



2022年3月期 第2四半期 決算説明会

2021年11月 9日
MAKE BEYOND
つくるを拓く

2022年3月期業績見通し の修正について

2021年度業績見通し — 連結PL

(単位:億円)

	2020年度 実績 A	2021年度		前年実績 との差異 B-A	2021年度 8月5日発表値 C	8月5日発表値 との差異 B-C
		第2四半期実績	通期見通し B			
売上高	17,668	8,991	19,600	1,931	19,100	500
単体	12,304	6,507	14,050	1,745	13,650	400
売上総利益	2,257	731	1,485	△ 772	2,070	△ 585
販売費及び一般管理費	1,026	538	1,140	113	1,120	20
営業利益 (営業利益率)	1,231 7.0%	192 2.1%	345 1.8%	△ 886	950 5.0%	△ 605
単体	934 7.6%	44 0.7%	40 0.3%	△ 894	650 4.8%	△ 610
経常利益	1,287	231	400	△ 887	985	△ 585
親会社株主に 帰属する 当期純利益	987	188	350	△ 637	715	△ 365

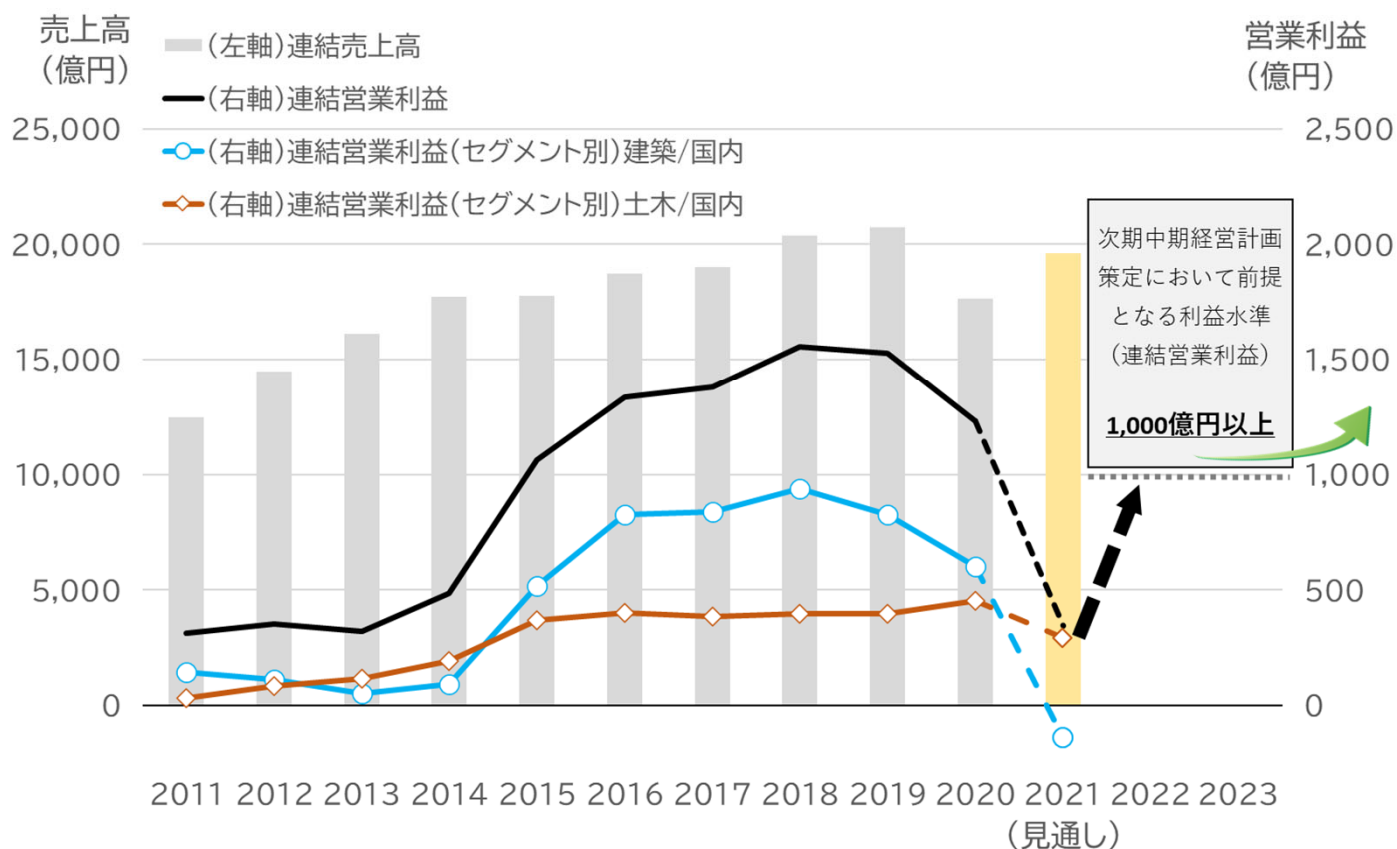
MAKE BEYOND
つくるを拓く

3

2021年度の連結業績につきましては、当社単体の国内建築事業における大規模工事複数件で、工事損失引当金を第2四半期までに計上、又は今期中に計上する見込みとなる事態が発生したことから、営業利益が大幅に減少することとなりました。営業利益は前年度比886億円減の345億円、当期純利益は前年度比637億円減の350億円の見込みとなります。

一方、売上高は主に国内において大規模工事の消化が進むことから前年度比1,931億円増の1兆9,600億円を見込んでおります。

2021年度業績見通し — 連結業績の推移



MAKE BEYOND
つくるを拓く

4

こちらは連結業績の推移を示しております。

建築事業については、国内建築事業での損失発生に伴い、営業利益が昨年度までの水準から大幅に悪化し赤字に転落する一方、土木事業については、安定的に推移しており、今年度もここ数年と同水準の営業利益を確保できる見込みです。

現時点では、2022年度、2023年度の連結営業利益1,000億円以上の水準の確保を前提に、次期中期経営計画を策定中です。

業績修正に至った経緯

- 当社の国内建築事業の大規模工事複数件において以下の事態が発生
 - ① コロナ禍以前に実施された入札で、着工までの期間が長く当該工事及び周辺工事の獲得によるスケールメリットやVE（バリューエンジニアリング）提案による大幅な原価低減等を見込んで戦略的な応札価格を提示したものの、VE提案が当社見込み通りに採用されなかったことや市場環境の変化による鉄骨等の資材価格上昇などにより、工事原価の低減が当初想定通りの水準に達しなかった
 - ② 性能発注の設計施工案件において、詳細設計の過程で設計見直しが必要となったこと等に伴って工事原価が増加した

今回の損失見込みに、今後の追加工事獲得や調達圧縮による採算改善見込は織り込んでいない。

対策の実施

同様の損失発生防止のため、以下の対策を実施済みであり、引き続き原価低減等による採算改善に総力を挙げて努める

【対策1 応札案件の事前審査の厳格化】

- 応札前の原価改善見込み等に関する審査基準を厳格化
- 原価改善の実現可能性や物価上昇などのリスク要因をより客観的、厳格にチェックする体制を構築

【対策2 設計部門における品質・リスク管理体制の強化】

- 各店毎に配置している設計要員を設計本部に集約し、全店のプロジェクトを一元管理する体制に移行
- 柔軟な要員配置、大規模・高難度案件等の設計に関する専門チームによる審査を行い、設計品質向上とリスク排除を実施

役員報酬の返上

業績の下方修正という事態に至った結果を真摯に受け止め、以下のとおり取締役及び執行役員の月額報酬を返上する

取締役及び一部執行役員について、月額報酬を3ヶ月間返上
(2021年12月から3ヶ月間)

①	代表取締役社長	月額報酬の50%
②	その他の代表取締役	月額報酬の30%
③	取締役(社外を除く)	月額報酬の20%
④	損失発生の実行ラインに位置する執行役員	月額報酬の10~40%

期末配当金

【当社の配当政策に関する基本方針】

- 「連結配当性向20～30%の範囲を目安とした長期にわたる安定配当の維持」を第一に、「財務体質改善や技術開発、設備投資等のための内部留保充実」を勘案のうえ、「業績に応じた利益還元を行う」



- 期末配当金は1株につき普通配当16円(中間配当金を含めて年32円)を維持する予定

次期中期経営計画の策定

- Withコロナ・Afterコロナの時代を踏まえた新たな市場環境に対応するため、来年3月に2022年度を初年度とした中期経営計画の発表を予定し、現在その内容を策定中
- 2022年度、2023年度は連結営業利益1,000億円以上の水準の確保を前提とし、業績の回復、安定に最優先に取り組む
- 2024年度以降は、その後の成長に取り組むステージとして、当社グループの中長期的な成長を確固たるものにしていく

政策保有株式の縮減

- 次期中期経営計画では、業績の回復、安定に最優先に取り組むとともに、持続的な成長に資する分野への投資については果敢に実施し、成長軌道への回帰に向けた取り組みを継続する
- その実現のため、政策保有株式について、中長期的な経済合理性や資本効率性の観点から、改めて保有意義等を見直し、さらなる縮減を図る
- 具体的な縮減目標として、次期中期経営計画の最終年度にあたる2027年3月末までに、連結純資産の20%以内を目途に、1,500億円程度の売却目標を定める予定

参考:2011~2020年度売却実績(連結・時価ベース)

単位:億円

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	合計
売却実績	144	91	121	45	45	45	87	54	93	77	802

2022年3月期 第2四半期実績及び通期見通し

2021年度第2四半期実績

一 連結・単体PL

(単位:億円)

		連 結			単 体		
		2020年度 第2四半期実績 A	2021年度 第2四半期実績 B	前年実績 との差異 B-A	2020年度 第2四半期実績 C	2021年度 第2四半期実績 D	前年実績 との差異 D-C
完成工事高	建築	6,206	6,545	338	4,379	5,026	646
	土木	1,881	1,957	75	1,295	1,372	77
	計	8,087	8,502	414	5,674	6,399	724
不動産事業等売上高		438	488	50	103	107	4
売上高		8,526	8,991	464	5,778	6,507	728
完成工事総利益	建築	-	-	-	466	262	△ 203
	土木	-	-	-	257	141	△ 116
	計	925	607	△ 318	724	403	△ 320
不動産事業等総利益		111	124	13	26	22	△ 3
売上総利益		1,036	731	△ 305	750	426	△ 323
販売費及び一般管理費		488	538	50	340	382	42
営業利益		548	192	△ 355	410	44	△ 365
経常利益		571	231	△ 339	474	100	△ 374
親会社株主に帰属する 四半期純利益		471	188	△ 282	396	106	△ 289

MAKE BEYOND
つくるを拓く

12

第2四半期実績について、左側が連結PL、前年同期比にて記載しています。

連結売上高は8,991億円、前年同期比464億円増収

連結営業利益は192億円、前年同期比355億円減益

連結四半期純利益は188億円、前年同期比282億円減益

主な要因を右側の単体PLで説明します。

完成工事高では、建築5,026億円、前年同期比646億円の増収、土木1,372億円、前年同期比77億円の増収。建築の増収は、前期では工事序盤であった大規模工事が今期は進捗したことによります。

完成工事総利益は建築262億円、前年同期比203億円減益。土木141億円、前年同期比116億円減益。建築の減益は工事損失引当金の計上によるもの、土木の減益は、第1四半期において大規模工事で設計変更による減額があったことに加え、第2四半期でも追加変更が想定ほど発生しなかったことによります。

2021年度通期見通し

— 連結・単体PL

(単位:億円)

		連 結			単 体		
		2021年度 8月5日発表値 A	2021年度 通期見通し B	8月5日発表値 との差異 B-A	2021年度 8月5日発表値 C	2021年度 通期見通し D	8月5日発表値 との差異 D-C
完成工事高	建築	13,400	13,950	550	10,350	10,700	350
	土木	4,400	4,450	50	3,050	3,120	70
	計	17,800	18,400	600	13,400	13,820	420
不動産事業等売上高		1,300	1,200	△ 100	250	230	△ 20
売上高		19,100	19,600	500	13,650	14,050	400
完成工事総利益	建築	-	-	-	925	340	△ 585
	土木	-	-	-	465	460	△ 5
	計	1,830	1,230	△ 600	1,390	800	△ 590
不動産事業等総利益		240	255	15	60	50	△ 10
売上総利益		2,070	1,485	△ 585	1,450	850	△ 600
販売費及び一般管理費		1,120	1,140	20	800	810	10
営業利益		950	345	△ 605	650	40	△ 610
経常利益		985	400	△ 585	725	120	△ 605
親会社株主に帰属する 当期純利益		715	350	△ 365	550	160	△ 390

MAKE BEYOND
つくるを拓く

13

次は、通期の見通しです。左の連結PLは当資料3ページを詳細にしたもので、右側の単体と並べて表示しております。

連結売上高は1兆9,600億円、前回8/5発表値から+500億円の修正

単体売上高も1兆4,050億円、+400億円の修正

連結営業利益は345億円で△605億円、単体は40億円で△610億円です。

特別利益として、投資有価証券売却益を通期で90億円を見込んでいることなどから、連結当期純利益は350億円で△365億円、単体は160億円、△390億円の修正です。

2021年度第2四半期実績及び通期見通し

－ 受注

(単体受注高)

(単位:億円)

			2020年度 第2四半期実績 A	2021年度 第2四半期実績 B	進捗率 B/D	前年実績 との差異 B-A	2020年度 実績 C	2021年度 通期見通し D	前年実績 との差異 D-C
建設事業	建築	国内	3,018	4,749	45.2%	1,730	11,621	10,500	△ 1,121
		海外	16	8	16.1%	△ 8	19	50	30
		計	3,035	4,757	45.1%	1,722	11,640	10,550	△ 1,090
	土木	国内	1,250	1,710	61.1%	460	3,369	2,800	△ 569
		海外	7	11	2.5%	3	81	450	368
		計	1,257	1,721	53.0%	464	3,450	3,250	△ 200
	計	国内	4,268	6,460	48.6%	2,191	14,990	13,300	△ 1,690
		海外	24	19	3.8%	△ 5	100	500	399
		計	4,293	6,479	47.0%	2,186	15,091	13,800	△ 1,291
	不動産事業等			103	107	43.1%	4	208	250
合計			4,396	6,587	46.9%	2,190	15,299	14,050	△ 1,249
(連結受注高)									
建築事業			4,672	6,443	44.7%	1,770	13,787	14,400	612
土木事業			1,743	2,472	54.4%	728	4,789	4,550	△ 239
不動産事業等			429	384	40.5%	△ 44	909	950	40
合計			6,845	9,300	46.7%	2,455	19,486	19,900	413

MAKE BEYOND
つくるを拓く

14

受注について、左側に記載の「第2四半期実績」は

単体は、建築4,757億円、土木1,721億円、合計6,587億円

進捗率は、建築・土木等各セグメントとも50%前後、全体で46.9%

連結においても、合計9,300億円、進捗率は46.7%

と計画通りに推移しています。

このため、「通期見通し」については、右側に記載の通り、8月5日発表値を据え置いています。

中期経営計画2017の進捗状況(主な経営指標)

	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 第2四半期実績	中期経営計画2017 2021年度 P/L
売上高	20,396億円	20,730億円	17,668億円	8,991億円	2兆円程度
営業利益	1,554億円	1,528億円	1,231億円	192億円	1,500億円程度
親会社株主に帰属する当期純利益	1,131億円	1,130億円	987億円	188億円	1,000億円程度
1株当たり当期純利益(EPS)	157.65円	157.59円	137.64円	26.32円	150円程度
自己資本当期純利益率(ROE)	15.6%	14.3%	11.3%	2.0%	10%超の水準

	2018年度末 実績	2019年度末 実績	2020年度末 実績	2021年度 第2四半期末実績	中期経営計画2017 2021年度末 B/S
自己資本額	7,689億円	8,178億円	9,310億円	9,502億円	9,000億円
利益剰余金	4,981億円	5,870億円	6,615億円	6,716億円	7,000億円
自己資本比率	34.7%	36.7%	41.0%	41.3%	40%
ネット有利子負債	1,035億円	△664億円	74億円	355億円	ゼロ
有利子負債	2,722億円	2,485億円	2,659億円	2,806億円	2,500億円
現預金	1,686億円	3,150億円	2,585億円	2,450億円	2,500億円

今期が最終年度となる「中期経営計画2017」の進捗状況です。

上段の今第2四半期PL実績を加え、下段には第2四半期末でのBS項目を記載しています。

現時点で、利益剰余金は6,716億円と最終目標に届かないものの、自己資本額及び自己資本比率は、昨年度末で目標値に到達しています。

有利子負債は、第2四半期末時点で2,806億円、今年度末では3,000億円となる見込みです。